

座談会

低投票率の冷めた支持で自公政権継続

第47回衆院選挙の意味するもの



(司会) 相内 俊一 + 佐保田昭宏 + 山本健太郎 + 吉田 徹

小樽商科大学
特認名誉教授

北海道新聞社
道政キャップ

北海学園大学
法学部講師

北海道大学
公共政策大学院准教授

1 突然の衆院解散、問われた大義と意味

相内 昨年一二月の総選挙について座談会を行います。選挙それ自体を取り上げることに意義はありますが、選挙がこれからどのような意味を与えるのかの観点も大切です。

議論のテーマは第一に、突然の衆院解散で行われた選挙の意味についてで、何が争点で、各党は何を争点化しようとしたのか、メディアはそれを受けてどのように選挙を報道しようとしたのか。そして過去最低の投票率の原因と低投票率の意味。

第二に北海道選挙区の特徴で、民主党は小選挙区で三議席回復し、政党間の選挙協力もみられた。また道内国会議員の世代交代についても議論したい。第三は、今後の政治と社会の行方についてで、第三次安倍内閣をどう捉え、野党には何が求められるているのか、政党システムのあり方についてどう考えるかなど、大きく三つについて議論をすすめていきます。

さて、突然の解散総選挙でしたが、何のための解散だったのか、解散の意味。さらに首相の解散権はどこまでフリーハンドがあつていいのか。衆議院には内閣不信任案決議を議決する権限があり、内閣が総辞職しない場合は衆院解散となる。議員は自分たちの身分を失って総選挙になるかもしれないリスクを負って、内閣の不信任を行う権利を行使できる。このようなパワーバランスになっているというのが一般的な理解です。議席が三分の二もある与党を抱えていて、解散をするフリーハンドが首相に与えられていると考えていいのだろうか。この点について山本さんどうお考えですか。

解散権の正当性、政権の延命

山本 現行法上は首相に解散権が与えられているのですが、いつでもどんなときでも総理大臣が解散権を行使できる状況は必ずしも望ましい状態とは

いえない。一定の任期を政権に与え、安定感をもって政治をおこなっていく、議院内閣制の本来的な安定性を損なわしめるようなやり方は望ましいことではないと思います。

吉田 憲法学者の中には、憲法第七条に基づく解散権の行使は憲法の本来の趣旨からすればふさわしくないと指摘する人もいます。ただ、これも最高裁で決着してしまっていることで、解散権は首相の専権事項だということでは定着してしまいました。

他の先進民主主義国との比較でいえば、首相がフリーハンドでいつでも解散できるのはイギリスですが、二〇一〇年の保守党と自民党との連立政権では解散権を縛る合意が成立しています。だから、首相がいつでも解散権を行使できる国は日本だけになっています。

ただ、これをどう評価するかは難しい。デモクラシーのかたちは国によって異なるからです。フランスでは、外交と安全保障は大統領の専断事項だとされています。ハイポリテクスに属することは大統領が全て決めていいことになっていますが、しかしこれも憲法上の規定ではなく、慣習のなかで決められてきたことです。

ドイツでは、内閣不信任案が提出されなければ、首相は解散権を行使できないので、あえて自派から不信任案を出させて、首相が議会を解散するという、憲法上は疑義の残る解散が、過去に三回行われた事例があります。このように、制度的な運営が実際には多様であることを考えると、今回の安倍首相の解散権が完全に不当なものであったと

は評価しにくいかもしれません。

状況的には、GDPのマイナス数値、野党の準備不足、消費税引き上げのタイミング、集団的自衛権に関する法制化、原発再稼働、統一地方選、自民党総裁選、公明党との関係、二〇一六年参院選など、様々な条件とタイミングを考えれば、二〇一四年一二月に解散したのは極めて合理的で、戦術的、戦略的な解散だったと思います。ただ、解散は戦略的に巧妙でしたが、政権の延命を狙うものという意味で大義がなく、微減ではあっても自民は議席を減らした。大義名分もなければ議席も増えないという意味では、やはり批判されるべき解散ではなかったでしょうか。

相内 これまでの日本の議論のなかでも、内閣不信任案を形式的であっても出し、そのタイミングで解散をする。グレーではあるけれども首相のフリーハンドによる解散から半歩くらい下がったやり方が主張されてきました。

ただ、解散そのものは政治的な決定です。それに対して、何を求めた解散なのか、解散の目的、意味のある目的だったのか内容の問題。それと首相のフリーハンドによる解散が恒常化しているのか、憲政上の問題を考えなければならぬ。

大義なき解散ということは報道されていました。首相がいつでも都合よく解散することに対しての批判的な報道はあまりなかったように思いますが。
佐保田 突然の解散だったため、解散がとりざたされた段階から野党の選挙協力がどうなるかなど現象面を追いかける報道が中心になりました。

解散を大局的に論じ、報じなければいけません。あつという間に公示日を迎えてしまった。私たちメディアも野党と同様に、準備不足だったという反省点があります。

今回の選挙は、端的にいうと安倍政権がお金に絡んだスキャンダルが生じたことを隠すためと政治的な延命です。いま選挙をやっておかないと、支持率が低下してきて秋の自民党総裁選までもたないとの政治判断があった。解散権の濫用ともいえるような突然の解散、動機が不純な解散は今後、メディアとして検証しなければなりません。

相内 揚げ足をとるようですが、不純ではない動機が政治にはあるのでしょうか。

佐保田 いかに不純ではないようにみせるかだと思います。今回は不純であることが見え見えでした。

相内 政権にとつて目的がはっきりしているけど、有権者にとつては選挙の目的、何が問われているのか分りにくかった。もう一つは、数百億円という選挙にかかる費用を考えたときに、無駄に大金を使うのではないかという批判があり、これが低い投票率と関連しているとみることもできる。よく分からない選挙でしたが、各党は何を争点化しようとしたのか。皆さんはこれをどのようにみているのでしょうか。

何が争点かが争点に 期待値に働きかけるアベノミクス

吉田 安倍首相は、増税のタイミングを先送り

することを問うことを理由に掲げましたが、これはやはりおかしい。増税について信を問うことはあり得ますが、増税しないことについて解散するのは意味がない。さらに、共産党を除く野党勢が先送りに賛成している状況では、先送りは争点たり得ない。そうした意味で、今回の解散は「何が争点なのか争点になる」という、類をみない総選挙でした。

他方で、野党の側も争点設定に失敗した。誰が考えても安倍政権に有利な争点以外の争点で有権者を引きつけ、動員できたかといえばそうではない。有意な争点設定ができなかったことが、投票率の低下と選挙結果のほとんどを説明できます。

山本 安倍首相が選挙で前面に打ち出したかったのは、消費税増税先送りの決断でしたが、その裏側にあるのはアベノミクスという経済政策です。アベノミクスという政策の本質は期待に働きかけるものなので、実体というより期待として将来景気がよくなることを一般的な了解にしたい。それが政策の本質なので、アベノミクスを争点に掲げることが、将来良くなる、もっと良くなるということとを、首相がうたてていくことになった。しかし、有権者からみると現時点での足下の景気は、七月（九月のGDPはマイナスで、賃金が上がっている実感はなく、一方で金融緩和で円安がすすんで物価が上昇し、景気実感としてはむしろ悪い。

ただ、結果的に安倍首相の巧みだったところは、株価が上昇して一部の富裕層に既にアベノミクスの恩恵が出ているので、この先トリクルダウンす

ることを信じてほしい、とうたえたことです。

実績を評価するのが選挙における争点のベースになるが、実績をアピールしているようではないながら将来の成功をアピールするという、政権側の争点の主張そのものにねじれというか、分かりにくいものがあつたので、野党の側は攻撃しにくかった。

野党がアベノミクスという争点で主張したのは、いままでうまくいっていないのだから将来もうまくいかない、というものでした。将来うまくいかどうかは専門家でも評価が難しいので、争点それ自体が捉えどころのない選挙でした。

では野党は、アベノミクス以外のやり方でするようにして景気をよくすることができるといいうことも問われるわけですが、政権構想すらなく、具体的な提案をできる状況ではなかった。これでは有権者は漂流せざるを得ません。経済政策に基づいて投票したいと思う有権者ほど行き場を失う状況にあつたと思います。

佐保田 安倍首相は秘密保護法の制定や集団的自衛権の行使など、安倍カラー的な政策に世論の反発が強いことを二年間の政権運営で強く感じていたと思いますし、そこを争点化すると解散をした意味がなくなる。アベノミクスは経済指標的には株価が象徴的で、民主党政権から自公政権に代わってよくなった最大のセールスポイントになっているので、これを掲げ、いわゆる安倍カラー的な争点は隠した。

一方、野党の民主党は、集団的自衛権の行使を容認した閣議決定を撤回せよ、アベノミクスによ

る格差を是正せよなど、安倍政権に対するアンチテーゼ、反対しか提示できなかった。結局、安倍首相が用意した土俵に民主党と野党がのってしまった。本来であれば政権を選択する選挙で、民主党政権になればこうした経済政策を実行し、目指すべき社会はこうなっている、と提示して争点化することが必要でしたが、安倍首相の土俵の中の選挙に終始してしまった。争点設定を含めて、政権側の戦略勝ちだった。いかに政権与党側に有利な状況で解散選挙するかが狙いですから、そこにのってしまった野党が敗北したわけです。

相内 安倍首相はアベノミクスを前面に出して他の争点を隠す。しかもアベノミクスは将来の成果で、いまやめれば将来の成果が失われるという恐怖心をあおる側面もあつて、「この道しかない」とうたえ、もう引き返せないという選挙戦だった。しかし実際には、集団的自衛権行使や原発再稼働など多々問題はありました。安倍政権の下でリスクーな問題が指摘されていたにもかかわらず、なぜ野党はアベノミクス以外の問題を争点化できなかったのだろうか。

冷めた支持と合意的争点

吉田 そもそもアベノミクスとは何なのか。実際には八〇年代アメリカのレーガノミクスと同じで、何もいっていないにひとしい。個別にみると、アベノミクスは金融政策、財政政策、構造改革のパッケージで、それが第一、第二、第三の矢の比

諭で語られる。しかも、それはリボルバー銃のような回転式になっていて、第一、第二、第三の矢、そして第一の矢と続く、エンドレスな政策循環の構造をとっています。このことがアベノミクスが魔法であるかのような感情を有権者に抱かせている理由のひとつになっています。

民主党政権のときの最大の問題点は、金融政策にありました。法律家と官僚出身の政治家が多かったこともあって、金融は日銀の領域だとして、金融政策に介入しようとしなかった。前原経済財政大臣になって、ようやく圧力をかけ始めたくらいです。日銀の独立性というのは九〇年代に完成した政策パラダイムですが、民主党政権はデフレに対して財政支出だけで対処しようとした。

これが安倍政権になってからは、禁じ手を使って日銀総裁を代え、専門家による応援団を作って、金融緩和から手をつけました。副作用もありますが、株価と円安を中心に、多くの効果をもたらしているのは事実です。

選挙との関連でいえば、日経新聞の世論調査によれば(二〇一四・一一・二三)、景気回復を実感していない有権者でも、投票先として選択するのは自民党が三割以上で最も多い。ではなぜ自民党に投票するのかをきくと、「安倍政権の政策が評価されている」は一一％に過ぎず、「安倍政権に對抗できる野党がないから」が八五％にものぼっています。つまり、少なくとも経済政策で、ベターかつ具体的な選択肢を示せなかったことが野党の敗北と相対的な自民の勝利につながったといえる

でしょう。

だから、この選挙の結果は、与野党が互いに競り合い、点を取り合った勝負ではなく、非常に冷めた支持から来ています。そもそも、二大政党制での政党間の競争というのは、相手の失点待ちが基本で、今回は野党が得点できなかったから自民党が勝ったということになります。

相内先生が指摘されたように、集団的自衛権、原発再稼働の問題はありますが、有権者から争点として重視されていません。前回二〇一二年の選挙のときもそうでしたが、有権者が重視している争点は年金、医療、介護、子育てといった生活保障や景気対策関連に集中していて、これらが全体の六割を占めます。反対に、エネルギーや外交安保政策を重視しているのは七％程度しかいません。世論調査にもいろいろなやり方があるので、そのまま素直に取る必要はありませんが、生活保障と景気対策が最初であり、その他の分断論争的な争点は、少なくとも平均的な有権者はさほど重視していない状況があります。年金、子育て、医療、景気回復などは、手法は様々でも、重要ではないという政党はない。こうした合意的争点の上に乘って、実績を積み上げてきた自民党が結果的に勝ったということだと思います。

相内 外交安保には大半の有権者は大きな関心を払ってこなかったのは確かですが、いわばそれらが平時の争点だったからです。しかし、現実には憲法九条の改正が視野に入ってくるような政権の圧力がある。一九八〇年代までの政権を取ろうと

しなかった社会党でさえ、有権者は与党自民党に三分の二以上の議席を与えないバランス感のようなものを示してきた。そして社会党のイメージが浸透するかたちで護憲のメッセージを発してきた。この段階にきて、民主党自体が憲法改正についての姿勢が定まっていない。そういう状況のなかで、対立的な争点をはっきり示す主体がいなかったのではないだろうか。

吉田 一般的にいつて対立的な争点は広がりを持ちません。憲法九条の改正などは例外ですが、強度のある争点是有権者に対する広がりがない。反対に、合意的争点は強度はありませんが、広がりを持ちます。だから強度と広がりの方のバランスが大事です。集団的自衛権や原発といった強度のある争点については、民主党は党内をまとめきれなかった。その方向で勝負しようとすると党が割れかねない。こうした党内事情もあって対立的争点の争点化ができなかったのではないのでしょうか。

相内 広がりのある争点がみられなかったのはアベノミクスという政権の出したアイディアに対し、有効なカウンターポリシーを出せない、對抗する代案を出すことができない野党の責任だった。これが自民党の一人勝ち、あるいは野党全部負けという状況になった。

史上最低の投票率の意味

相内 さて、投票率が五〇％を下回ることが危

傾されましたが、はたして小選挙区の投票率は過去最低の五二・六六％でした。すでにいくつか触れられていますが、投票率が低かった原因は何か、そして投票率の低さは世代間でギャップがあったのだろうか。さらに低投票率だったことの意味を考えたい。まず佐保田さんいかがですか。

佐保田 選挙期間中に安倍首相の街頭演説を聞いて、かつて小泉首相時代の札幌の大通公園で行った街頭での熱狂的な雰囲気と比べてみようと思いました。安倍首相が札幌の中心部で演説しているのにもかかわらず、自民党支持者とおぼしき人が選挙本隊車の周辺にいただけで、多くの人は立ち止まらず通り過ぎていました。

街頭演説の取材をするときは候補者や支持者の周辺ではなく、離れたところから見ようになっています。一般の有権者が選挙や候補者に興味があるか、ないのか雰囲気が分かるからです。今回は非常に冷めていて、なぜ年末の忙しいときに数百億円ものお金をかけて選挙を行うのか、意味が分からないという声がありました。

安倍総理に同行していた他社の記者と話すと、全国どここの街頭でも総理の演説にもかかわらず盛り上がりがないといっていました。多分これが今回の有権者の平均的な反応だったでしょう。

これは大義のない選挙ということも結びつくのですが、政権延命のための選挙であることを有権者は重々分かっていました。この選挙は投票しても、しなくても自民党が勝つだろうとの結果もみえていた。このような状況で自分が投票する意

味は何かと思えば、選挙などやらずに政策の実行に集中すべきと思うのが、常識的な有権者の反応だと思います。

結果的に、選挙前と選挙後の政党の勢力分布はほとんど変わらなかった。六〇〇億円以上のお金をかけた選挙にどれだけの意味があるのか、有権者はそのことを感じて取っていたのではないだろうか。これが低投票率と白票が多いことに結びついたと思います。逆説的ですが、有権者は選挙の本質を見抜いていた気がします。

山本 その通りだと思います。私は政党政治が専門なのでその観点から考えてみますと、二〇一二年の衆院選、そして二〇一三年の参院選どちらもそうですが、自民党はあまり信じられない、しかし民主党はもう絶対ないという有権者の行き場が、曲がりなりにも第三極というかたちで用意されていたと思います。

しかし、今回の選挙では、維新は分裂し、みんなの党はなくなったという状況で、これから期待できそうな第三極もない。自民党は信じられない、民主党もいやだ、という少なくとも有権者の層が行き場を失い、棄権するしかないという発想につながりやすい選挙だったと思います。

フェイクな争点 民意の健全な反応

相内 世論調査での有権者の政党支持率の中間は分かりにくいのですが、各紙の世論調査で支持政党なしが増えて強く出ていたのは、投票したい

政党がないからなのでしょう。

佐保田 通常は投票日が近づくと、どの政党に投票するか収斂していくのですが、今回はそんな雰囲気をあまり感じなく、決められないまま投票日を迎えた印象でした。直前まで有権者の迷いを感じました。

相内 パロディのように北海道比例区では「支持政党なし」という政党に、錯誤なのか、皮肉なのか、多くの人が投票したのは、山本さんがいわれた投票する政党がないという結果なのかもしれません。吉田さんどうですか。

吉田 一方的な解散であり、それも政権発足から二年間という短い期間で解散だったという意味で、佐保田さんは小泉首相のときの解散と比較されました。しかし、二〇〇五年の解散は郵政民営化という対立的な争点があったからこそ、有権者もメディアも沸きました。

今回は消費税増税の先送りという、多くの野党が反対していないことを争点としたのだから、いわばフェイクな争点による選挙でした。

それもあるが、絶対得票率でみれば自民党の得票率は二五％に過ぎません。投票率が低かったのは悪いことではなかったと思っています。これでもし投票率が高かったら、実質的に自民党が勝つたことになってしまふ。棄権が多かったのは、民意の賢明な、健全な反応だったと思います。

立命館大学の西田亮介氏が毎日新聞との共同研究「インターネットと政治」で、おもしろい調査をしています。いまの政治に対する感情を測る調

査で、そこで最も多いのは「イライラする」というのが三六%で、次に「かなしい」が二一%、「なんとも感じない」が一五%でした。選挙で何が明確に問われているのか分からないイライラ感と醒めた感情が素直に表れていると思います。

相内 たしかに消費税増税の先送りそのものは、法律に先送りできる旨の規定があり、わざわざ民意を問う必要のないことです。何をやっているのだらう、勝手にやれば、と有権者が思う選挙だった。

吉田 おもしろい数字もあります。期日前投票をした有権者の数は増えていて、中でも共産党に投票した有権者が多いという調査結果もありました。期日前投票をする人は、政治への関心と期待を持ち続けている有権者ということでしょうが、こうした政治意識の高い人が自民党に対して批判的な姿勢をとっているというのは、民意を測るうえで一つのメルクマールになるのではないのでしょうか。

相内 共産党の得票が伸びたのはもう少し分析と調査が必要ですが、共産党は主張がはっきりし、そして政権をとることはない。自民党から政権を奪うこと、共産党が政権につくことまでは期待しないが、棄権をせず、いまの時点で自身の意思を表明するとしたら共産党に投票するしかない、というような投票行動があったのかもしれない。山本さんこの点はどうですか。

山本 自民も民主も第三極もダメなので、共産党しかない、と考えた有権者が少なからずいたのでしょう。さらにいえば、選挙戦の最終盤、各紙

の事前の情勢分析と比較して維新の党がやや盛り返したのもその表れで、限られた選択肢のなかから、共産より影響を与えられる維新を選んだ人もそれなりにいた、という印象です。

「この道しかない」と 違う道を提示できない民主

相内 いまや弱小小政党になったとも思える民主党は、なぜ受け皿になり得なかったのだろうか。

吉田 アベノミクスに反対するのはいいとしても、そのオルタナティブ、つまり「この道しかない」とは違うどのような道があるのかを積極的に提示することができませんでした。

当時の海田万里代表は「分厚い豊かな中間層」を復活させるといいましたが、ではどのように実現させるのかについての方法論はほとんどなかった。社会保障費を削るのに反対するのはいいけれども、では財政が逼迫している中で社会保障制度をどう改革するのも踏み込まなかった。民主党の政策をみればみるほど、有権者は説得されなかったということではないでしょうか。

相内 突然の選挙ではあったけど、前回の選挙から約二年ありました。その間にオルタナティブとして示す経済政策といったものを民主党が用意していなかったのはなぜなのか。山本さんどう考えますか。

山本 それどころではなかったと思います。まず党内のゴタゴタを収めて、凝集性を高めなければ

ならないという、内向きの論理が先行していたので、次に向けた準備、特に内部対立につながりかねない政策面での準備には十分踏み込めなかった。

もう一つは、かりに民主党がこの二年間政策を準備し、アベノミクスのオルタナティブになり得る経済政策を今回の選挙で提示できたとしても、多分有権者に響かなかったと思います。それはやはり二年前まで政権にいたのに、リーマンショックがあつたにしても有効な経済政策を行えなかった、と多くの有権者は覚えているからです。

マニフェストで約束したことをほとんど実行できなかった民主党が、そのわずか二年後に、美しい、スマートな経済政策をうったえたとしても、それを実行してくれると信じる有権者がどれほどいるだろうか。民主党がいい政策をかりにつくったとしても信頼されなかったのではないだろうか。

相内 「いい政策」とはどんな政策ですか。いま、美しい、スマートといましたが。

山本 現実的に、このやり方をすれば景気がよくなるとか、実質賃金が上がろうだという期待を有権者に持たせられる政策で、かりにこうした政策をつくれたとしても有権者は民主党の政策に反応しなかったと思います。吉田さんがいわれたように、アベノミクスの中味は、不況のときに金融を緩和して、財政を出動させて構造的な経済的革新を生み出すような成長戦略を打つ、と教科書的なことをいっているだけです。これに対抗し実効性が高く、有権者にとってより魅力的な経済政



あいうち としかず 氏

策のパッケージを示すことはそもそも難しいことだったと思いますが、かりにできたとしても民主党の支持はさほど増えなかったと思います。

吉田 民主党は、アベノミクスの三つの矢に対して金融政策には無関心、財政支出については事業仕分けと消費増税論で説得力を失い、構造改革では維新の党と競合関係にある。この三つの領域で民主党は何ら信頼ある議論を進めることができなかったのが致命的です。

相内 あえて皆さんにお聞きしたいのですが、有権者は二年前までの民主党の実績を否定的に覚えていて、何を提示されても信頼しなかったかもしれない。しかし民主党の将来を考えれば、今回の選挙は負ける選挙であつても、きちんとした政策を出さなければならかつたのではないか。二年間何もしていなかつたのだろうか。

二年前の衆院選座談会では民主党は脳しんとうを起こしているという議論をしましたが、脳しんとうから覚めていなかつたのだろうか。



さおだ あきひろ 氏

山本 海江田代表自身の問題もそれなりに大きかつたと思います。二年前選挙に負けたあと、海江田さんが代表にならざるを得なかつたという事情は、私にも理解できます。ただ、その後、海江田さんが行つた党人事は、枝野幸男幹事長、岡田克也代表代行というように、旧民主党政権の中枢にいた人を取り込むことで、自分の足下を固めることを優先した。これは二重によくなくて、民主党が生まれ変わるといふ期待も抱かれなかつし、政権時の悪い印象を有権者に思い出させることにもなつてしまふ、

このような人事をやるようでは、リーダーである海江田さん自身にも問題があつたと思います。

選挙協力でも野党は競り負け

相内 話題はかわりますが、マスメディアからみて維新の存在はどのようにみていますか。

佐保田 橋下徹氏のキャラクターが注目されて

勢力を拡大してきましたが、国政をどう動かしていくかの点では戦略的にも、具体的な方法論もよく分からないですし、維新が政党として国政を動かすことにメディアは懐疑的になつてきていると思います。橋下フイーバーのようなかたちで、地方から国政を動かす可能性に注目し、一時メディアがもてはやした面もあります。

維新の動きを報じてもらえましたが、国政にどのくらい影響を及ぼすかは懐疑的になつたために、端的に言えば維新へのメディアの関心がなくなつてきました。二〇一二年衆院選のときが最大でこれ以上伸びないのが共通理解となり、一つの中程度の政党という関心にしか映らなくなつた。

相内 選挙戦術として野党の選挙協力が各地で行われ、民主党の選択、維新の党の選択をどうみるでしょうか。

吉田 二〇一二年の安倍政権誕生のときの選挙をみても、野党が何らかのかたちで選挙協力しなければ共倒れするのは誰の目からみても明らかでした。今回は準備時間がなかつたことが逆に幸いして、政策論争をせず前のめりに協力を進めました。それもあつて野党は大きく票を減らさなかつた。

前回の二〇一二年選挙で野党勢が一本化した小選挙区は六五、今回は一九七と約三倍に増えました。ただ、そのうち競り勝つたのは四二選挙区に過ぎません。三本の矢のうち、構造改革路線の維新の党と、財政派の民主党が組んだにもかかわらず自民党に競り負けたのは、深刻に捉えたほうが

いいでしょう。維新が沈んだにもかかわらず民主が浮上しなかったということは、シナジーが十分に発揮できなかったということで、今後の野党共闘を考える場合、難しい課題になってくるでしょう。

相内 選挙協力という戦術と、野党間の国会での政策協力は別次元のことになると思いますが、有権者はその辺りを分かっていたのではないだろうか。民主党と維新と一緒に選挙を戦い、その後どうなるのか分かっていたと思うのです。

山本 多くの有権者は、野党の動きが目先の選挙対策に傾いたものであることを見通していたと思います。選挙協力も、選挙区レベルでできることをやっただけで、せめて首相候補を維新の江田憲司代表と、民主党の海江田代表のどちらにするのか決めておいた方が良かったのでしょうか、両党が合意できる五項目の共通政策をとりまとめただけで終わりました。

有権者に対して選挙区レベルでは選択肢を絞っ



やまもと けんたろう 氏

たものの、全国レベルに広げたときに、何をするかのメッセージがないということを見透かされていた。

吉田 出口調査によると、維新支持者で民主に投票したのは半分、民主支持者で維新に投票したのも半分と、それぞれ半々でした。選挙協力することのメッセージが明確でないから有権者自体も戸惑いを隠せず、どちらを選択していいか分からなかったというのが正直なところだったのではないのでしょうか。

相内 出口調査は選挙に行った人の行動ですから、迷って選挙に行かない人もいたでしょう。メディアは、小選挙区における野党の選挙協力をどのように見ていましたか。

佐保田 民主党が支持を得られなかったこととも通じますが、依然として政党としてのイメージはぼやけていて、理念はリベラルなのか、あるいはやや保守なのか、どの辺りに位置しているのか。綱領とそれに連なる政策がバラバラの状況という



よしだ とおる 氏

イメージです。

一方、労働組合に対して批判的で保守的な維新の党と組んで、どんな意味があるのか分からない。選挙のため、自民党に対抗するため、その場しのぎの苦しまぎれで一緒になったという印象で、意味を見出しづらかった。それが結果的にギリギリのところまで勝ちきれない要因となったのではないのでしょうか。有権者も選びきれなかった。

民主党がどういう政党なのかということを脳しんとうの期間に、議論を深めた方がよかった。

相内 脳しんとうだと何も考えられませんが、お聞きしたいのは、メディアのスタンスの一つとして、数合わせでもいいから自民党の一人勝ちでない選挙結果が望ましいという報道ができたかもしれない。でもそういう報道はなかったと思います。野党の数あわせ、野合という批判はあつたけど、このままだと自民党が三分の二以上になるかもしれない、それでいいのか、より悪くない方の選択もあり得る、という報道はできなかったのだろうか。

佐保田 受け皿の選択肢として提示すべきだったと思いますし、選挙協力は意味があると書くことは大事です。しかし、選挙協力にいたるプロセスが分かりにくく、理解しにくかった。先ほどの話に戻りますが、野党は解散総選挙に対する準備が全くなく、無防備過ぎたことにつながっていると思います。常在戦場いつでも選挙があり得るとの意識があれば、野党間の選挙区・候補者調整などが、有権者やメディアに見せるかたちですすみ、その

結果このような選挙協力になりました、ということとがもつと報じられたはずです。

野党のオープン・プライマリの選択

吉田 私が再三主張しているのが、「オープン・プライマリ」の実施です。野党ブロックが一体となって、首班指名候補を選出する公開予備選です。野党共闘は数合わせだ、野合だと批判は必ず出てくるので、まずはそのプロセスを透明化することが不可欠です。公開の場で、民主、維新の代表、これに社民や生活の党、次世代の党が入ってもいいでしょう、政策討論を数回行い、党員やサポーターだけでなく、一般有権者にも一票を与えるかたちで野党ブロックの統一候補を選出する。候補者は閣僚名簿をあわせて公表してもいいでしょう。公明正大なかたちで野党ブロックの代表を、有権者が選ぶ仕組みができれば、有権者もマスコミも納得します。これはフランスやイタリアの野党勢が実際に行っていることです。

二〇〇九年と一二年の衆院選をみれば、政権交代の有無は野党ブロックの凝集性にかかっていることは一目瞭然ですから、有権者、関係者を含めみんなが納得できるようなかたちで野党ブロックをまとめることを考えなければ、次の政権交代は遠のくばかりです。

他方で、民主党を攻めすぎるのも酷です。一二年衆院選談会するとき民主党は脳しんとうばかりか、脳死寸前です、と道新の山下さんはいって

ました。昨夏、船橋洋一さんと山口二郎さんが民主党再生プランの「民主党改創生会議報告書」提出したばかりです。これからというときに、それを見透かされたように解散総選挙になりましたから、次の段階は今から考えるべき時でしょう。

相内 いま吉田さんがいわれたオープン・プライマリは有効ですが、これを行うには最低六カ月から一年はかかります。そうすると、選挙が終わったときから次の選挙の準備を始め、そのタイミングで、新しい共闘関係や政党システムをつくらなければならぬ。ところが今回の野党をみると、議員たちが次々と離脱、離散しています。維新からはなれた次世代の党、みんなの党の解党など、小党乱立の状態が生まれました。安定した野党の存在がオープン・プライマリの必要条件です。

オープン・プライマリは導入すべきですが、そのためにはまず短期間で解散しないことが前提としてあり、同時に選挙が終わって野党になったブロックはカウンターパワーとしての力を持つために、早期に次の候補を用意することが必要です。

吉田さんはどのくらいのタイミングでオープン・プライマリーを構想しているのでしょうか。

吉田 実現されるとすれば憲政史上初めてのことになるので、マスコミも含めて国民の理解を得なければなりませんし、どう組織するかなどの方法論を含め、確かに一年くらいはかかると思います。

このオープン・プライマリで重要なのは、一般有権者も投票権を持つことです。今回の民主党代表選ではサポーター投票がありますが、これがあつ

たのは過去に二回だけです。サポーターの参加すら珍しいものになっていますから、オープン・プライマリ導入にはもう一段階必要になってくるかもしれません。

みんなの党や次世代の党など、いわゆるフラッシュ・パーティー（瞬間政党）は、政策課題や理念があつてそれを実現するための手段としてしか有権者はみなしていません。みんなの党は野党の側から構造改革を主張していたのが、渡辺代表が自民党に秋波を送ると、極端に支持が落ちる。次世代の党は戦後レジームの転換を主張する保守的な価値観の人々の支持を集約しようとしたが、安倍自民党の右傾化で用無しになってしまった。つまりフラッシュ・パーティーは道具としての政党なので、方向がぶれてしまうと無用とみなされてしまう存在です。

その反対に、民意を作り出すことのできるというのが、他の野党と比べて民主党が一線を画していることの理由です。組織を持ち、政策と利益を集約して、支持者を動員することができる。それが一般的に民主党に期待されていることだと思えます。何れにせよ、フラッシュ・パーティーばかりでは野党はその機能を果たせませんから、オープン・プライマリを実現してでも、一体的な野党ブロック形成に民主党は汗をかくべきです。

相内 私には民主党は政党なのかという疑問がありますが、そうすると自民党も政党なのかと問いたくなります。欧州の政党概念から政党といえるのは日本共産党と公明党しかないでしょう。自

民党が政党の顔をして政権をとれるのに、なぜ民主
主党は政権をとれないか、今後そのことに智恵を

絞ってほしいと思います。

2 北海道選挙区、民主3議席回復

大地と協力 復調道半ばの民主

相内 ここで北海道選挙区の特徴に議論を移し
ます。選挙プロセス、選挙結果どちらからでも構
いませので、思っておられることを自由にお話
ください。どうですか山本さん。

山本 二〇〇九年、一二年の選挙が極端な結果
だったので、そこからどのように変化するか着
目していましたが、民主党は思ったほどの復調は
できなかったと思います。その根拠は二〇〇五年
の郵政民営化の選挙で、自民党が全国で獲得した
議席は今回とほぼ同じ圧勝でしたが、北海道の小
選挙区は民主党が八、自民党が四と民主が倍の議
席で、比例代表は民主三、自民三と互角でした。

○五年と比べ今回の民主党は厳しい結果におわつ
たと感じています。一二年と比べると民主党に
は明るい兆しが見えるということなのかもしれま
せんが、惨敗したときと比較して復調といえるの
かは懐疑的です。しかも大地と選挙協力をしてこ
の結果ですから。

相内 民主に明るい兆しとは、どこに見えてい
るのですか。

山本 少なくとも小選挙区で三議席回復しまし
た。前回のゼロから三になり最悪の状況は脱した。
また、接戦だった選挙区があり、惨敗だった前回
から少しだけ回復しました。ですが、これが持続
的なかたちで、次の選挙でもっと民主党が伸び、
○五年のようになるかは疑問です。

相内 これは政党が選択された選挙なのか、選
挙区の場合は候補者が選択された選挙なのでしょ
うか。

山本 個別選挙区の候補者の主張にもよると思
いますが、北海道では例えばT P Pについて、党
中央と選挙区候補者の主張が異なっていることが
あり、政党票と個人票に分けると、個人をみて投
票する割合が多いと思います。各選挙区の候補者
によって内実が異なってくるでしょうし、大地と
民主の選挙協力の浸透度合いも含めてみる必要が
あると思います。

全国でイメージされる政党間の対立をそのまま
北海道の選挙結果の分析にあてはめない方がいい。

相内 吉田さんどうですか。

吉田 民主党は前回のゼロから三議席になりま
したが、実は四にもなり得た。第二区をみると、
維新の松木謙公候補と民主北海道推薦の池田真紀

両候補の票は足し合わせて一〇万票以上、これは
当選した自民吉川貴盛候補を上回る数字でした。

第二区は民主党のジレンマを表した象徴的な選挙
区です。しかも、民主党選挙チラシの全道各区の
比例重複候補者は、二区だけ顔写真と候補者名が
なかった。どう処理するにせよ、これは有権者を
愚弄しているのに近い。内輪もめが有権者に最も
嫌われます。民主党は政権のときにそれで失敗し
ているし、安倍政権が比較的支持されているのは、
内輪もめを回避できているからです。二区の結果
は頭の痛い問題です。

対する七区は民主党の候補者が競り負けました
が、特徴的だったのは道内選挙区で唯一、前回よ
り投票率がわずかですが上がったことです。これ
は野党共闘が票の掘り起こしにつながったあり方
だったといえそうです。

小選挙区で接戦 民主世代交代すまず

相内 メディアは道内選挙区の特徴をどうみて
いるのでしょうか。

佐保田 民主党が前回小選挙区で一つも議席を
とれず、今回三議席になったことを受け、「党再
建へ向けた足がかりをつかんだ」と報道をしまし
たが、微妙な結果だったと思います。

選挙直前の道新世論調査での比例の投票先は、
自民党三〇%、民主党二一%。この民主二一%と
いう調査結果に対して、官邸は危機感を持ったよ
うです。全国紙の世論調査での民主党支持は一桁

台か一〇%を超える程度ですから、北海道は民主党が強く、かつアベノミクスが地方に波及していないことを象徴している数値と受けとめ、選挙中に首相をはじめ自民党の幹部が応援に駆けつけました。

民主党は小選挙区では三議席という結果で、民主または自民党候補惜敗率九〇%以上の選挙区は一二選挙区のうち六選挙区で、道外ではみられないほどの接戦でした。大地と民主は選挙協力をしました。それが、それでも民主が勝ちきれなかったことに有権者のメッセージが込められていると思います。自民党に対しては、地方は疲弊しているのに有効な対策を打っていないと批判的な視点。一方、民主党に投票して何か解決するのだろうか、という疑問の間で揺れ動いていて、微妙な選挙結果だった。

民主党にとっては、この程度ではいけないと認識すべき結果です。小選挙区当選者はベテランと元職で、新人の当選はない。今後の北海道民主党を背負ってたつ若手の議員を育て、選挙で競り勝ち、政権交代したときに活躍する人材育成をやってきたのだろうか。

相内 自民党は二〇〇九年の選挙で負けてから、世代交代をすすめるために将来を期待できる人材を配置できた。一二年選挙は一区で横路氏が負けて比例で復活当選しましたが、衆議院議長まで務めただけの経験を積んだ国会議員は次の世代を育てなければならぬ。年齢が高ければダメというわけではありませんが、政党の活力ある発展継

続を考えたならば次の世代を用意することが必要です。

さて、民主党が勝った三つの小選挙区のうち、一区の比例は自民八万票、民主六万八千票ですが、小選挙区は自民候補の船橋氏が一〇万五千、横路氏が一万六千の得票で競り勝った。道南の八区は比例でも民主が自民をわずかが上回り、青森の大間原氏が大きな争点になりました。上川の六区は選挙区、比例とも僅差で民主が勝ち、直前の民主党推薦の現職が再選した旭川市長選挙が影響しているようです。民主党は世代交代に向けての準備、工夫がすすんでいないようです。

民主と維新のねじれ―2区

相内 二区の問題をもう少し見てみたいのですが、なぜねじれたのか。民主党と維新の党との選挙協力というと、なぜ松木謙公候補でなければならなかったかが問題の一つです。全国でも党を出て、民主党に復党して選挙に出た候補はいませんが、松木氏は民主党を除籍され復党が認められなかった候補です。そうした候補を立てて選挙協力をするところとしたところに大きな無理があったとも思います。

吉田 どちら側から見るとによって評価は変わるでしょう。いずれにしても小選挙区の下では、個人ではなく政党を看板にして戦うことが常道です。その方が有権者からの信頼も高い。それがゲームのルールです。そのルールを無視して戦えば、負けるのは当然です。

相内 山本さんはどう見ますか。

山本 松木候補は、紆余曲折があり目立つた中で民主党を除籍されたので、北海道二区ならではの問題として起きた分裂であると見たほうがいいのか。それとも全国的にも民主と維新が分裂した選挙区はあったので、全国的な規模でのコーディネーションのミスという観点で見た方がよいのか。

多分両方なのでしょうけど、二区に関しては、松木候補という個人が、民主党政権のとき政権に与えた負の影響、あるいはそれを民主党北海道の内部で重く見る向きが強かったと思います。問題はここ次で、松木候補は比例で復活当選したので次の選挙は現職です。民主党がどう対応するのか大きな問題になります。

相内 佐保田さんは取材をとおしてどう見えます。

佐保田 民主党本部が基本的に民主党北海道を通さずに二区の調整をし、結論的に民主元職の三井辨雄氏の後継として松木氏を出す流れをつくろうとした。民主党北海道はそうした流れの詳細を知らせておらず、しかも党を除籍された松木氏が三井氏の後継となることに反発する感情が強く出ました。そこまでは、政治のプロセスのなかでよくあるゴタゴタだと思うのですが、民主党北海道が独自候補を擁立することが有権者にとって望ましいことだったのか。ここが二区問題で引つかることだと思います。

党を除籍され、候補決定の手続きについて瑕疵

があつたにせよ、野党が分裂すると自民が有利になる利敵行為になりかねないのにもかかわらず、あえて独自候補を選んだ民主党の問題が表れています。内向きの論理と有権者向けの論理があり、内向きの論理を優先させたと感じました。

政権をとるためには、異なる意見、異なる政策の合意をどう図り、最大公約数として非自民の勢力をつくるかがいまの民主党北海道に求められていると思います。

相内 さきほどからの吉田さんのお話と共通する見方ですね。選挙協力を成立させるときのデリカシーの問題がこれから重要になると思います。今回の事例はその意味での教訓ではないだろうか。ボタンの掛け違いではなく、選挙区にはその選挙区の記憶があり、松木候補の二区での過去の選挙歴や、民主党政権の下での政治活動歴など、いろいろ経緯を知っている有権者は多くいま

す。

そこで、なぜ松木候補なのかとの思いは大きなファクターだったのだと思います。選挙協力の意義を分かちけていても、候補への投票を躊躇する気持。小選挙区ならではの候補者の魅力、能力が投票行動に影響を与えるので、もっと評価の割れない候補を出してほしいとの気持ちは有権者の率直な気持ちでしょう。

吉田 池田真紀候補を立てた方が勝てるという算段があつたのであればいいのですが、そうではなかったことに問題の本質があります。

相内 選挙協力であれば、選挙区に受け入れられる候補者をつれてくるデリカシーがないとうまくいきません。民主党にとって、次の選挙では、現職だからと松木氏を小選挙区の候補に立てられるかどうか重い課題になる予感がします。

3 今後の政治と社会を展望して

選挙サイクルと運動していない政策課題問われるべきものは何か

吉田 話はありますが、アベノミクスを評価するか、しないかについてNHKの出口調査をみると、全国では評価するが五五%、評価しないが四五%だったのに対し、北海道は評価するが四五%、

評価しないが五五%と逆転しています。基地問題があるにせよ、沖縄でも非自民が完勝したように、地方にいくほどアベノミクスの恩恵や実感がないことの象徴のように思います。

逆にいえば、安倍政権を下支えしているのは景気です。いまのように原油価格が下がり続ければ、物価上昇の圧力は弱まる。GDPの数値は減速気味、実質賃金は下がりましたが、日銀の調査など

をみても二〇一四年からの景況感は一服したものの、持ち直しつつあります。人手不足が続けば正規雇用の割合も微増するかもしれない。しかも税収が拡大して財政支出の上積みは続く。後は消費マインドが完全に復調するかどうか。こうしてかりにアベノミクスが地方へ及んでくると、山本さんがいわれた民主への明るい兆しはなくなってしまうか。

相内 景気はいつまでも持続しませんし、景気が後退する局面では全国のなかで北海道が最初に影響を受ける、ということは以前からいわれています。確かに政権のパフォーマンスの評価は、国民の暮らしがよくなったかどうかで判断されることが多いのですが、景気の善し悪しだけで得票を狙うようになると、政権がどのような社会の実現を目指しているのかという基本的な観点が見えにくくなります。

たとえば自由な競争を促進して競争の結果は自己責任という社会なのか、あるいは社会民主主義的な社会をつくる方向で政策をつくっていくのか。大きくはこの二つが重要な対立軸になると思いますが、このような対立軸がなくなるとその時々々の景気で政権が交代し、そこには中長期的な展望がない。アベノミクスの金融緩和と財政支出は、後に大きな付けが回ってきて、借金を返せず財政破綻し行き詰まった状態になるかもしれない。そうした社会全体の中長期的な展望を誰が提示するのか、政党が出さないかぎり出てこないのではないだろうか。

吉田さんがいわれるように、民主党がカウンターパワーとして存在している政党だとすれば、民主党はどこを向き、何をしていくのだろうか。

吉田 一つ象徴的なことがあります。道新の候補者へのアンケートを見ると、T P Pと消費税といった分断的な争点に関しては、前回の選挙と今回の選挙では民主党と、自民党とでは攻守が逆転しています。前回T P Pと消費税を押し進めた民主党は、今回はこれらに消極的な姿勢をみせています。

つまり、政権交代と共に争点が入れ替わり、政治がゲーム化している側面が多分にあります。二大政党制とはそういうもので、ゆえに私は批判しています。もともと、社会保障制度とグローバル経済については、国内政治だけでは決めることはできない。グローバル化を批判するのは構いませんが、グローバル化で世界の貧困層が減少しているのは確かです。また、一国だけでグローバル化を統御できないことも明らかです。そうであればグローバルなガバナンスが課題となる中で日本がどのような役割を果たせるのかも、あわせて議論しなければなりません。反T P P、反グローバル化を唱えるだけで問題は解決できません。

ナショナルな民主政治の空間はどんどん空洞化しています。たとえば格差問題、環境問題、エネルギー問題などは、議会選挙の短期的なサイクルと合わない。これらの課題は一〇年、二〇年の時間軸の中で、どういう社会をめざすかとともに考えていかなければならない。こうした長期に渡る

グローバルな課題と民主政治が連動していないというのが、先進国共通の問題になっています。

人口減少のなかで社会保障支出は膨らんでいく。財政赤字も抑制していかなければならない。こうした課題には党派は関係ない。政党が出せる対立軸は、夫婦別姓、外国人参政権、死刑制度といった社会的な争点でしょう。今回の民主党代表選ではL G B Tというセクシャル・マイノリティーの権利について言及されたことも、前向きに捉えるべきです。

社会的対立を提示する政党の役割

吉田 加えて、一億二千万人の人口がこれから減少していくなかで、欧州での「小国プラス社民」の路線を選択するのか。それは、消費税は高いが高付加価値経済で、内需中心型の国になることを意味します。その反対に、大国路線でグローバル経済の流れをすすめ、自由貿易体制のなかで輸出で稼いでいく国になるのか。こうした議論が社会の構想としてあるべきで、そこから逆算してどういう政策、制度をつくらなければならないかが競われるべきではないでしょうか。

相内 政権サイクルが短くなっているのが、政党がそうした議論をするのは難しいのではないかと、自民党政権が長期化するとしても、次々におもしろいレトリックを見せないと、有権者を引き付けられないので、長期的なビジョンを掲げていく余裕がなくなる気がします。

政党ができないとするとメディアはどうだろうか。どこかに焦点をあてて調査し、明らかにしたことが示されることも必要ではないでしょうか。

佐保田 答えにならないかもしれませんが、今回の選挙で考えると、大義がない、争点がないと報ずるだけでメディアはいいのかということと通ずると思います。政党が発する選挙の意義を報じるだけでなく、メディア自身が選挙の意義と争点はこれで、政党の考えはどうかまで踏み込み込んで報道し、論評することが求められていると思います。

しかしいままでのメディアの姿勢からすると勇気のいることです。論評・批評だけでなく責任を持つて社論、考えを打ち出し、提言していくことになるので、さまざまな批判にさらされるでしょうが、私たち自身が考えなければならない課題です。

相内 山本さんいかがですか。

山本 最終的には何らかの社会的対立軸をどういうかたちで表出するかというと、政党は多分唯一の糾合装置だと思います。しかし、短期的な政権に対する評価に気がとられ、政党は中長期的な理念をほとんど語れない。常々思っているのは、民主党だけに責任があるのではなく、根本的には自民党に問題があり、自民党がどういう理念をもっている、どういう三〇年先の日本をつくるのかの構想があるかという、現状の延長線上に三〇年後があるという以上のものはなく、自民党にも明確な理念はない。

こうした問題は二〇年以上前から分かっていて、問題を解決するために小選挙区制を導入し、政権交代可能な、政策対立で選挙を闘う仕組みにしましたが、十分に解決できていない。その原因はどこにあるかは、メディアなど政党の絡まないところにもいろいろ問題はありますが、一つは地方を放置したことが大きい。

地方政治から人材輩出

山本 地方の政治制度、選挙制度は手つかずのままなので、現状は圧倒的に自民党です。民主党の世代交代がすまないという議論がありました。地方に人材プールのないことも大きな原因の一つです。一方、自民党は地方に自治体議会の議員が多数いて、一定の人材プールがあり、この差は大きい。

次に手をつけるべき課題は、地方の選挙制度、もしくは自治体議会制度だと思います。地方の政治で、自民党以外の勢力が一定の競争的な位置を占められるかたちにかえていく。それと中央の政党システムと平仄（ひょうそく）が合うかたちにシステムを設計していく。今後、衆議院の一票の格差は正からはじまって、衆参の選挙制度を変えようとなっていますが、ここだけ変えても結局足腰がともなわれないと解決できない。政策理念で政党の対立軸ができるようにするためには、地方をいかに巻き込むかを考えなければ厳しいと思います。

相内 そうだとすると、四月の統一地方選挙はいろいろな意味で大事なステップになります。地方政治のなかで、生活のあり方、生活と政治の関わり方を見極め、国政に何が必要なのか。地に足をつけて提案する基盤をつくることを考えたとき、地方選挙に向けて各政党はどんな取り組みが必要だと思えますか。

佐保田 知事選を中心に統一選の取材をしています。政党が首長候補を選ぶのに四苦八苦していると強く感じています。これは民主党が知事候補を決められないこともそうですが、自民党が支持率の高い高橋知事の四選出馬を安易に認めたことにも表れていると思います。自民党本部は選挙対策要綱で、知事候補者の推薦は三期までと定め、多選を認めない仕組みがありますが、自民党連選としては四期目をめざす高橋知事の推薦を近く決定します（一月二一日道連役員会で推薦決定）。

このように、地方政治で政党の役割を果たしている現状があると思います。どうしたらいいかは見あたらないのですが、国の政治の問題とともに地方の政党の存在感の希薄さ、力が減退していることを深刻に考えなければいけない。何故そうなのかわかるのか答えは見つけられていませんが、この問題が一つあります。

また、自治体議会議員のなり手がなくなってきた、無競争・無投票で議員が決まったり、七期から八期と任期の長い議員もいます。議会と議員に住民の意見が伝わらないという無力感もあります。私たちは自治体議会のことも真剣に考えなければなら

ない。

政策形成のためのフォーラム

吉田 ポスト五五年体制になって政党間の競争は激しくなってきました。その結果、非常に短いスパンで政党がいろいろなレトリックを駆使して、競争に勝たなければならない状況に追い込まれて、勢い、長期的な利益、政策的な継続性を担保するのが難しくなってきました。

そうであれば民主政治での競争からやや隔離された政策形成の場をつくらなければならない。今までは官僚機構が担っていたことですが、利益媒介、利益表出のあり方としてもはや難しい。

そこで民主党政権が打ち出した「新しい公共」という理念は間違っていないかと思っています。かつて民主党の国会議員だった鈴木寛と松井孝治はアイディア重視の政治家で、政党を利用するかたちで、新しい政策形成のフォーラムをつくらうという考えを持っていた。これは自民党とは違う私たちの政党のあり方、二一世紀の政党のめざすあり方だったと思いますし、欧州各国の社民党や米国の民主党をみても、ボトムアップ型の組織を重視するようになっています。

地方政治とからめていえば、社会保障と税の一体改革でできたように、「ワンサイズフィットオール」の社会保障制度はやめ、市町村に権限を移譲し、どういうサービスを提供するかは地方に任せる。そのニーズや権限は増えているものの、

ニーズと権限を突き合わせるようなフォーラムができていないという不均衡な状況がこれから出てくるでしょう。この課題は、佐保田さんがいわれた政治家のリクルートメントの問題にもつながってくるでしょう。

相内 どうなんでしょうか。いわゆるシンクタンクとかいわれていますが、特定の党派のためだけに貢献するのではなく、それぞれの党派が真に必要なものは何か提案してもらうため、各党が財政的にサポートしてつくっていくことが必要ではないのか。国政レベル、地方政治ともです。

吉田 日本社会が特異なところは、有権者市場の真ん中に無党派層が鎮座していて、党派性が嫌われることです。政党が中心になって市民社会や企業、地域のコミュニティをつなぐハブのような存在にならなければならないのが、一部の人を除き、政党、党派制に対して忌避感があるので、これがボトルネックになります。

相内 政党のためだけにではなく、もっと広くリベラルな目的でということでしょうか。

吉田 いまはリベラルという言葉ですら嘲笑される。フォーラム（場）とすればいいでしょう。いろんなところをつなぎ合わせる役割です。

相内 情報を読者に還元していくジャーナリズムの機能が重要になると、新聞社が全てを自ら考え社論を提示するとなると荷が重く、大変ことです。ですから自分たちが信頼できると思えるフォーラムから情報を引っ張り出して紹介し、それに対する読者の反応をフォーラムに還元していくイン

ターフェイスの役割を果たすことも大切です。また、様々な政治参加も必要ですね。

選挙以外の政治参加の回路

吉田 諸外国と比べて、日本ではまだ選挙が政治参加のメインの回路になっています。他方では、先にいったように、選挙で決められることは少なくなってきました。

それゆえ、選挙以外の政治参加の回路を沢山つくっていくことが大事です。政治参加の回路は、イギリスやフランス、米国など、他の国と比べても日本は少ない。データを確認しても、デモ行動や請願活動だけではなく、たとえば政治家に手紙を書く、マスコミに手紙を書く、公的な場で発言をすることなど、身近な政治参加のあり方が日本社会では極めて低調です。その流れを太くしていくことによって、選挙、議会制民主主義以外のところを手厚くつくっていくことしか手立てはないのではないのでしょうか。

相内 一つ付け加えると、自分の住んでいる場所、そこでの自分たちの環境をどうつくっていくか、どう変えていくか、その作業こそ政治なわけですから、身近な政治の場での決定への参加やアイディアの提供、あるいは批判といったものが、容易にできる仕組みが必要になります。

地方自治そのもののあり方も画一的で、自治の基本法といいながら地方自治法は事細かく地方自治のしくみを規定しています。中央集権的な自治

法にしばらくられない、もっと自由な自分たちのコミュニティの運営の仕方をめざすようなことから、政治への参加や政治への信頼への芽ができてくるのかもしれない。

今回の選挙は選択肢のない選挙、有権者が漂流した選挙でした。各政党は自分たちの足下が空洞化していることを自覚して、地に足のついた政策を打ち出していく転換点にしなければならぬことが一つ。

小選挙区制の是非は別として、この選挙制度の下で政権をとるためには、一票でも多く獲得して勝つための選挙戦術を身につけることが、野党の側に必要な。それを実現するためには何が必要なのかを今回の教訓から学ばなければ、自民党政権に代わる新しい政権をつくることは難しいでしょう。

さらに中長期的な党派を超えて実現しなければならぬ価値について調査し、提案していくフォーラムをつくる必要がある。メディアもこれをサポートし、そこでのアイディアを社会に還元していく役割がある。

ここに希望を見出し、今日の座談会を終えます。皆さんありがとうございました。

本稿は二〇一五年一月一五日に行った座談会をまとめたものです。
文責・編集部